

掲載事業者の制度利用について

掲載事業者への取材で得られた情報をもとに、交付金・補助金等の制度利用の状況をまとめました。
紹介する制度等は一部であり、情報は2017年12月現在のものです。



今だから話せる成功の舞台裏

- 農業生産法人西部開発農産** P14
東日本大震災農業生産対策交付金事業[農林水産省/平成23年度]
- 大槌商業開発株式会社** P20
中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(グループ補助金)[経済産業省/平成23年度]
岩手産業復興機構による債権買取り
- 株式会社八葉水産** P26
中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(グループ補助金)[経済産業省/平成23年度、平成28年度]
復興・創生インターン制度[復興庁]
専門家派遣集中支援事業[復興庁]
平成25年度スマートコミュニティ導入促進事業補助金[一般社団法人新エネルギー導入促進協議会]
株式会社東日本大震災事業者再生支援機構による支援決定(債権買取り等:平成29年)[復興庁]
- 株式会社いわきスポーツクラブ** P38
津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金[経済産業省]
- 農事組合法人浜通り農産物供給センター** P44
東日本大震災農業生産対策交付金事業[農林水産省/平成24年度]
太陽光発電実証モデル事業[経済産業省]
株式会社東日本大震災事業者再生支援機構による支援決定(債権買取り等:平成24年)[復興庁]



被災地外からの進出事例

- 株式会社ティエフシー** P54
緊急雇用創出事業補助金[厚生労働省/平成24年度、平成25年度]
- メルコジャパン株式会社** P58
津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金[経済産業省/平成24年度]
- アンフィニ株式会社** P60
津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金[経済産業省/平成26年度]
- 株式会社井部製作所** P62
津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金[経済産業省/平成27年度]



海外への挑戦事例

- 株式会社五十集屋** P66
中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(グループ補助金)[経済産業省/平成24年度]
- センコン物流株式会社** P70
再生可能エネルギー発電設備等導入促進対策支援事業[資源エネルギー庁/平成24年度、平成26年度]
- 有限会社東北工芸製作所** P72
ものづくり・商業・サービス革新補助金[中小企業庁/平成26年度]
- 齋栄織物株式会社** P74
中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(グループ補助金)[経済産業省]
- 白河素形材ヴァレー** P76
中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(グループ補助金)[経済産業省/平成24年度]
地域中核企業創出・支援事業[経済産業省/平成28年度、平成29年度]



事業承継の成功事例

- サンコー食品株式会社** P80
 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(グループ補助金)[経済産業省/平成23年度]
- 株式会社かね久** P84
 地域需要創造型等起業・創業促進事業[中小企業庁/平成24年度]
 ふるさと名物応援事業補助金(地域産業資源活用事業)[中小企業庁/平成27年度、平成28年度]
- 株式会社マルキン** P86
 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(グループ補助金)[経済産業省/平成24年度]
 養殖施設災害復旧事業補助金[水産庁]
 専門家派遣集中支援事業[復興庁]
- 株式会社ももがある** P90
 被災事業者販路開拓支援[独立行政法人中小企業基盤整備機構]



革新的スタートアップ事例

- 特定非営利活動法人りくカフェ** P96
 「新しい東北」先導モデル事業[復興庁]
- 株式会社デ・リーフデ北上** P98
 次世代施設園芸導入加速化支援事業[農林水産省]
- 合同会社MYラボ** P100
 優良建築物等整備事業[国土交通省/平成26年度]
 中心市街地活性化事業(商店街まちづくり事業)[経済産業省/平成27年度]
- 富岡ホテル株式会社** P104
 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(グループ補助金)[経済産業省/平成28年度]
 専門家派遣集中支援事業[復興庁]

主な制度等について

■中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(グループ補助金)

東日本大震災により甚大な被害を受けた津波浸水地域、または警戒区域等であって、特に復興が遅れている被災3県を対象に、中小企業等グループが復興事業計画(県の認定によるもの)に基づき、その計画に必要な施設等の復旧・整備等を行う場合に、その費用に対して、国が2分の1、県が4分の1を補助します。また、地域の商業機能回復のニーズに応えるため、共同店舗の新設や街区の再配置などを事業対象に加えます。

■津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金

この補助事業は、東日本大震災で特に大きな被害を受けた津波浸水地域(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県)及び原子力災害により甚大な被害を受けた警戒区域等であって避難指定が解除された地域をはじめとする福島県の産業復興を加速させるため、企業立地補助制度を創設し、雇用の創出を通じて地域経済の活性化を図ることを目的とします。

■株式会社東日本大震災事業者再生支援機構

株式会社東日本大震災事業者再生支援機構(震災支援機構)は、東日本大震災による被害により、過大な債務を負っている事業者であって、被災地域で事業の再生を図ろうとする皆様に対して、金融機関等が有する債権の買取り等を通じ、債務の負担を軽減しつつ、その再生を支援することを目的とする株式会社です。国が設立し、金融機関等と連携して支援を行います。